

Ⅱ. 地域類型別に見た国勢調査調査員像

松川 太一郎

永井 博

1 はじめに

統計調査員は統計調査環境における調査主体側の一環をなしている。その意義と問題点は、次の一文に述べられている。「統計調査の成否と調査票への記入の正確性は、統計調査員の資質に左右されるところが大きいので、調査環境の悪化とともに、優れた統計調査員の選任難は、わが国の統計制度が当面している主要な問題の一つである。」¹⁾

統計調査員の選任難対策には、選任方法の成立する諸条件と、その方法のもとで調査員に登用された地域住民の調査員業務に対する拒否感を具体的に把握することが必要である。本稿では、まず、平成7年国勢調査調査員の地域類型が、地域の政治的経済的諸条件に依存する国勢調査調査員の選任方法を介して変化することを明らかにする。続いて、統計調査員就任への拒否感を引き起こす意識的要因について分析を行う。

なお、調査員調査を実施した各調査地域の地域類型を、「社会経済分類(21区分)」別人口

表1 各調査地域の社会経済分類別人口

	総数	農 林 漁業者	農林漁業 雇用者	会社団体 役 員	商店主	工場主	サービスその 他の事業主	専門 技術者 職業者	教員・ 宗教家	
町田市	287365	1536	192	6272	2096	1840	2288	3744	13152	6320
福岡市	996624	5541	984	18060	15618	5142	9547	12000	37842	19555
熊本県農山村地域	47228	8198	284	433	757	193	242	108	1215	929
鹿児島県農村地域	62313	12110	794	301	912	359	289	127	1572	1059
長崎県五島地域	38624	4301	733	305	699	167	316	140	992	1051

	文筆家 芸術家 芸能家	管理者	事務職	販売人	技能者	労 務 作業員	個 人 サービス人	保安職	内職者	学生生徒	家 事 従事者
町田市	3920	3744	39887	25279	30129	11338	10846	2064	688	29842	56480
福岡市	10538	10830	135845	106224	91570	39087	54408	6831	2001	122398	179187
熊本県農山村地域	124	290	3251	1923	7110	2104	1421	237	97	3005	6572
鹿児島県農村地域	147	400	3463	2003	8924	2191	1670	212	152	3574	6572
長崎県五島地域	82	259	2629	1549	3493	1755	1331	414	60	2733	8242

その他の15歳以上 非就業者	
町田市	23724
福岡市	102103
熊本県農山村地域	8711
鹿児島県農村地域	11738
長崎県五島地域	7368

注、総数は社会経済分類「分類不能」を含む。出所、総務庁統計局、『平成2年 国勢調査報告』第5巻

(表1)と「農林漁業者」「農林漁業雇用者」「家事従事者」の人口総数に対する構成比(表2)で確認しておく。表の数値は、町田市、福岡市、熊本県農山村地域、鹿児島県農村地域、長崎県五島地域にかんして総合した統計数値である。

町田市と福岡市では、農林漁業者+農林漁業雇用者の構成比は1%未満であるが、熊本県農山村地域、鹿児島県農村地域そして長崎県五島地域では10%から20%の範囲にある。

表2「農林漁業者」「農林漁業雇用者」「家事従事者」の人口総数に対する構成比			
	総数	農林漁業者+農林漁業雇用者	家事従事者
町田市	287365	1536+192=1728	56480
	100%	0.60%	19.65%
福岡市	996624	5541+984=6525	179187
	100%	0.65%	17.98%
熊本県農山村地域	47228	8198+284=8482	6572
	100%	17.96%	13.92%
鹿児島県農村地域	62313	12110+794=12904	10309
	100%	20.71%	16.54%
長崎県五島地域	38624	4301+733=5034	8242
	100%	13.03%	21.34%

2 国勢調査調査員の性別、年齢別、職業別構成

調査地域別に国勢調査調査員の性別構成比を示すと、表3のようである。

表3 各調査地域の平成7年国勢調査調査員の性別構成(%)				
	男	女	不明	回答数
町田市	13.1	85.9	1.0	397
福岡市	41.8	57.0	1.2	419
熊本県農山村地域	58.3	40.7	1.0	295
鹿児島県農村地域	91.1	7.5	1.5	482
長崎県五島地域	41.9	57.8	0.4	277

女性調査員の構成比が、町田市(85.9%)、福岡市(57.0%)、熊本県農山村地域(40.7%)、鹿児島県農村地域(7.5%)と都市部で高まる傾向があり、国勢調査調査員の性別構成には地域類型の違いが反映している。しかしながら、長崎県五島地域では女性調査員が57.8%と都市部に匹敵する比率である。また、都市部の間で、そして農村部の間でも女性調査員の比率に落差が見られる。国勢調査調査員の性別構成には、都市部=女性調査員、農山村部=

男性調査員という類型性ととも、各地域の特殊性も現れている。

さて、年齢別構成は表4で示される。町田市では40～59歳の中年年齢層が中心であり(60.7%)、福岡市でも40歳以上の中・高年齢層が中心であるが、60歳以上の層が最多(39.4%)である点に町田市との違いが見出される。

農村部では、鹿児島県農村地域を除いて、30～49歳の中年年齢層が中心であるけれども(熊本県農山村地域65.7%、長崎県五島地域63.9%)、長崎県五島地域では30歳台と29歳以下という比較的若い年齢層の比率が高いことに特徴が見られる。一方、鹿児島県農村地域では、60歳以上の高齢者層が60.8%である。国勢調査調査員の年齢別構成にも、都市部ないし農山村・離島部の類型性と各調査地域の特殊性が同時に現れている。

表4 各調査地域における平成7年国勢調査調査員の年齢別構成(%)

	町田市	福岡市	熊本県 農山村地域	鹿児島県 農村地域	長崎県 五島地域
～29歳	5.0	1.4	15.3	2.5	23.5
30～39歳	18.9	11.7	26.4	8.3	35.4
40～49歳	29.2	21.0	39.3	13.5	28.5
50～59歳	31.5	26.0	12.9	14.9	7.9
60歳～	15.1	39.4	6.1	60.8	4.7
不明	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0
回答数	397	419	295	482	277

表5は、地域別に調査員の職業別構成を示している。

表5 各調査地域における平成7年国勢調査調査員の職業別構成(%)

	町田市	福岡市	熊本県 農山村地域	鹿児島県 農村地域	長崎県 五島地域
農林水産業	0.0	2.1	10.5	31.1	4.3
自営の商工業サービス	2.8	9.3	1.0	6.4	3.6
会社員(団体職員を含む)	7.1	16.0	12.9	11.0	9.0
市区町村の公務員	2.0	0.7	50.5	8.9	30.0
その他の公務員	0.3	2.3	5.4	3.1	3.9
その他の職業	8.6	11.9	7.1	9.8	7.6
無職男性	5.8	14.3	3.1	23.2	1.8
主婦・無職女性	73.0	41.3	8.5	3.9	39.0
不明	0.5	1.9	1.0	2.5	0.7
合計	397	419	295	482	277

町田市では主婦ないし無職女性が73.0%と圧倒的である。福岡市でも無職女性が最多であるが、41.3%と町田市より低い。そのかわりに、自営商工業者、会社員、無職男性およびその他の職業の者が、それぞれ10%前後の比率を占めている。

続いて農山村・離島部をみると、熊本県農山村地域では町村職員が50.5%と半数を占め、

以下、会社員と農林水産業が各々10%強の比率である。長崎県五島地域でも、市町村職員が30.0%、会社員9.0%、農林水産業4.3%と同様の順位が見られるが、主婦・無職女性が39.0%と首位である点が異なる。他方、鹿児島県農村地域では、農林水産業31.1%、無職男性23.2%、会社員11.0%そして町村職員が8.9%となっている。

都市部では主婦・無職女性型調査員、農村部では男性型調査員で役場職員型ないし農林水産業型という類型性が見られるけれども、構成比率はまちまちで各地域に固有な様相が認められる。以上で見てきたように、国勢調査調査員像は、都市部ないし農山村・離島部の地域類型に対応して性別・年齢別・職業別構成パターンが一義的に定まる、という性質のものではない。各地域が示す特殊性が、調査員選任方法と関連していることを次節で見たい。

3 都市部の国勢調査調査員選任方法

表6は、国勢調査調査員になったきっかけとして、「市町村の広報を見て応募」、「統計調査員の経験者から誘われた」を回答した調査員を「応募型」に、「市町村から直接依頼された」非市町村職員を「直接依頼型」に、「市町村から直接依頼された」市町村職員と「自分が市町村の職員だから」を回答した調査員を「職員型」に、「町内会から推薦された」調査員を「町内会推薦型」に、そして、「町内会の役員だから」を回答した者を「町内会役員型」にグループ分けし、町田市と福岡市における構成比を示している。

表6 都市部における国勢調査調査員になったきっかけ(%)

町田市	応募型	直接 依頼型	その他 (記入)	職員型	町内会 推薦型	町内会 役員型	無記入
397人	71.9%	12.6%	5.3%	1.8%	0.5%	0.5%	0.3%
福岡市	町内会 推薦型	町内会 役員型	その他 (記入)	直接 依頼型	応募型	職員型	無記入
419人	53.2%	36.0%	5.5%	2.6%	2.3%	0.0%	0.2%

前節の表5で、両都市部とも、調査員のほとんどが民間人から登用されていることを確認していたが、調査員になったきっかけは全く異なっている。

町田市について、調査員になったきっかけを性別に見よう(表7)。女性調査員の8割が応募型である。その職業別構成を表8でみると、主婦ないし無職者が9割を占めている。それらの者が国勢調査調査員を引き受けた動機を表9で見ると、7割強が、「多少とも収入

を得たくて」調査員になっている。また、女性の直接依頼型をみると、主婦・無職が8割弱であり(表8)、そのうち、約6割が「収入を得たい」を動機としている(表9)。男性についても同様の傾向を見ることができるけれども、彼らは少数派にすぎない。

表7 性別に見た調査員になったきっかけ(%)

町田市	男	女
応募型	80.3	79.2
直接依頼型	9.6	12.9
職員型	7.7	0.6
町内会推薦型	0.0	0.6
町内会役員型	0.0	0.6
その他	1.9	5.9
無記入	0.0	0.3
計(人)	52	341

注)性別を回答しなかったものがあるので、各地点の男女人数を合計しても被調査者の総数とは一致しない。

表8 性別に見た、応募型回答者における職業別構成(%)

町田市	応募型女	直接依頼型女	応募型男
農林水産業	0.0	0.0	0.0
自営業	0.4	4.3	11.9
会社員・団体職員	3.3	8.5	26.2
市区町村の公務員	0.0	2.1	2.4
その以外の公務員	0.0	0.0	0.0
主婦・無職	89.3	78.7	47.6
その他	7.0	6.4	11.9
無記入	0.0	0.0	0.0
計(人)	270	47	42

表9 町田市の応募型主婦・無職女性調査員と応募型男性調査員の調査員を引き受けた動機(%)

	主婦・無職女性 応募型	主婦・無職女性 直接依頼型	男性 応募型
収入得たい	73.9	59.4	64.3
社会勉強	53.9	15.6	40.5
ひまだから	24.1	15.6	14.3
社会奉仕	15.8	34.4	42.9
仕方なく	7.5	28.1	4.8
その他	3.7	3.1	64.3
	241人中	32人中	20人中

町田市では、主婦ないし無職女性層から多数の者が収入を得たくて調査員に就業することにより、国勢調査調査員が民間人で充足されていたと言えよう。

次に、地方都市福岡の調査員についてみていこう。まず、男女全体で見ると(表10)、

表10 福岡市での調査員になったきっかけ(%)

福岡市	全体	男	女
応募型	2.3	0.6	3.7
直接依頼型	2.6	4.0	1.7
職員型	0.0	0.0	0.0
町内会推薦型	53.2	44.6	59.8
町内会役員型	36.0	46.3	28.0
その他	5.5	4.0	6.7
無記入	0.2	0.6	0.0
計(人)	419	175	239

表11 福岡市での町内会役員型調査員と推薦型調査員の性別構成(%)

	町内会 役員型	町内会 推薦型	全体
男	54.7	35.3	41.8
女	45.3	64.7	57.0
計(人)	148	221	419

町内会役員型調査員が36.0%、町内会推薦型調査員が53.2%を占め、ほとんどの調査員が町内会組織によって選任されている。国勢調査調査員の選任方法における町田市との違

いを理解するのに、行政と町内会の相互依存関係にかんする研究²⁾が示唆を与えてくれよう。それは、両者の相互依存関係の強いものを「抱合」型、弱いものを「つかずはなれず」型とモデル化し、「一般的にいて、地方都市や中小都市ほど『抱合』型の傾向があり、大都市やその周辺の衛星都市では『つかずはなれず』型に近くなる」と指摘している³⁾。こうした政治的状況の違いが、両都市部の国勢調査調査員選任方法を異ならせている要因なのであろう。

表 12 性別に見た、町内会役員型回答者における職業別構成(%)

福岡市	役員型男	役員型女
農林水産業	6.2	1.5
自営業	9.9	3.0
会社員・団体職員	27.2	9.0
市区町村の公務員	0.0	3.0
それ以外の公務員	3.7	3.0
主婦・無職	34.6	74.6
その他	16.0	4.5
無記入	2.5	1.5
計(人)	81	67

表 13 性別に見た、町内会推薦型回答者における職業別構成(%)

福岡市	推薦型男	推薦型女
農林水産業	1.3	0.0
自営業	15.4	9.1
会社員・団体職員	25.6	7.7
市区町村の公務員	1.3	0.0
それ以外の公務員	2.6	0.7
主婦・無職	37.2	70.6
その他	15.4	11.2
無記入	1.3	0.7
計(人)	78	143

町内会役員型調査員の性別構成を見ると(表 11)、男性が 54.7%、女性が 45.3%である。これは、福岡市全体で見た時に女性調査員の比率が高かったのと対照的である。とはいえ、福岡市の役員型女性の職業別構成(表 12)をみると、主婦・無職が 74.6%と集中的である。地方都市の町内会では役員のなり手不足が最大の問題であること、そして、役員の仕事が妻の負担となっているという実状⁴⁾が反映されている。

町内会役員が女性に押し付けられつつある状況の中で、推薦型調査員では、女性調査員の比率が 64.7%とさらに上昇する(表 11)。

彼女たちの職業別構成を見ると(表 13)、やはり主婦・無職が 70.6%と最多数である。

以上のことから、福岡市では、都市型調査員＝主婦・無職女性調査員という類型性が、町内会役員からの男性調査員選任を伴いながら発現しているといえよう。

ところで、福岡市の主婦・無職女性調査員の国勢調査調査員を引き受けた動機は、選任方法の違いと関係して、町田市の主婦・無職女性調査員と異なっているだろうか。推薦型と役員型の別に国勢調査調査員になった動機を見ると(表 14)「収入を得たい」を回答した者は 10%台にすぎないのに対し、「仕方なく」は 6～7 割を占める。町内会により選任された福岡市の主婦・無職女性型調査員は、動機面で「仕方なく」型に変容している。

表 14 福岡市の主婦・無職女性が
国勢調査調査員になったきっかけ(%)

	町内会 推薦型	町内会 役員型
「収入得たい」	14.9	18.0
「仕方なく」	59.4	68.0
「社会勉強」	35.6	22.0
「社会奉仕」	29.7	20.0
「ひまだから」	12.9	10.0
「その他」	8.9	20.0
総数	101	50

4 都市部調査員の就業・就任拒否感

都市部の国勢調査調査員は、調査員への就業または就任に対していかなる意識を[※]持っているのだろうか。「あなたは、今後も国の統計調査員を引き受けたいと思いますか。」という設問に対して、「引き受けたいとは思わない」とする回答は、町田市で53.9%、福岡市では73.3%にまで達する。

このような統計調査員就任への拒否感、統計調査に対する様々な意識が複合した結果である。とはいえ、それらの意識のうち、就任拒否感を左右する側面として影響力のより強いものはないだろうか。あるとすれば、それは統計調査員業務に対する調査員の意識を際立たせる指標となるであろう。

まず、国勢調査調査員を引き受けた動機別に、「今後、国の統計調査員を引き受けたいと思わない。」と回答した者の比率を示すのが表 15 である。町田市で典型的な主婦・無職女性応募型調査員では、「仕方なく」引き受けた者の77.8%が「思わない」とするのに対し、「社会奉仕」では31.6%と落差をもって低下する。動機の消極性が調査員就任拒否感を左右する様子を見ることができる。しかし、そうした動機は少数派であるから、就任拒否感を左右する意識的要因として普遍的であるとは言いがたい。他方、「収入を得た」くて調査員を引き受けた者のうち、55.1%が「引き受けたいとは思わない」と回答している。

表 15 町田市における動機別に見た調査員就業拒否感(%)

主婦・無職女性応募型	社会奉仕	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいと思わない	55.4	77.8	55.1	56.9	31.6	—
総数	130	18	178	58	38	9

表16は、主婦・無職女性応募型調査員について、「最近、一般に統計調査員を希望する人が少なくなっているといわれます。つぎのことがらはその理由としてどの程度でしょう」という設問で、「a)仕事のわりには報酬が少ないから」、「b)非協力世帯が多いから」、「c)夜間訪問をしなければならないから」、「d)調査員の仕事が臨時的(臨時職)だから」、「e)調査票が複雑だから」、「f)統計調査が大切な仕事と考えられていないから」、の各々に対して「理由になっている」ないし「理由になっていない」を回答したグループごとに「今後、統計調査員を引き受けたいとは思わない」を回答した者の比率を示している。ただし、「ことからは、理由とする回答者比率が高かったものの順に配列し直している。

統計調査員希望者が減少する理由として、主婦・無職女性応募型調査員の圧倒的多数が「夜間訪問」(92%)と「非協力世帯」(87%)を回答している。そのうち、「今後、統計調査員を引き受けたいとは思わない」を回答した者の比率は、「夜間訪問」を理由とした者で55.4%、しない者で46.7%、また、「非協力世帯」を理由とした者で55.5%、しない者で51.9%である。「夜間訪問」と「非協力世帯」に対する負担感はあるけれども、統計調査員への就業に対する拒否感に必ずしも直結しているとは言いがたい。

「統計調査が大切な仕事と考えられていない」を理由とした者(54%)のうち、56.5%が「引き受けたいとは思わない。」としている。他方、理由としていない者でも53.8%が「引き受けたいとは思わない。」を回答している事を考え合わせると、統計調査に対する低評価が、就業への拒否感を強く左右する意識的側面であるとは言いがたい。

「調査票が複雑」を理由とした者(38%)のうち、62.0%が「引き受けたいとは思わない」を回答しており、理由としない者の51.4%と10ポイントの開きがある。調査票の複雑さから生じる負担感はある就業拒否感をやや左右している。

「報酬が少ない」では、「理由になっていない」の回答者(31%)で、「引き受けたいとは思わない」の比率が高く64.0%であり、「理由になっている」の50.6%にたいし13ポイントの開きがある。また、「臨時職だから」でも、「理由になっていない」の回答者(73%)で「引き受けたいとは思わない」の比率が59.4%で、「理由になっている」の回答者における43.5%に対して較差が16ポイントと拡大する。収入動機の主婦・無職女性応募型調査員では、待遇を否定的に評価していない者の方で、就業への拒否感が強まっているのが特徴的である。とりわけ、「臨時職」の方で「理由になっていない」とする回答者が多く、より普遍的な意識であると考えられるので、これについて考察を進めよう。

「統計調査員は臨時職なので希望者が減少している」と意識するかしらないかは自分の経験

表 16 町田市主婦・無職女性応募型調査員

統計調査員希望者が減少する理由の意識別に見た統計調査員就業拒否感(%)

「夜間訪問をしなければならないから」が調査員希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	55.4	46.7
総数	222	15
「非協力世帯が多いから」が調査員希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	55.5	51.9
総数	209	27
「仕事のわりには報酬が少ないから」が調査員希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	50.6	64.0
総数	156	75
「統計調査が大切な仕事と考えられていないから」が調査員希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	56.5	53.8
総数	131	106
「調査票が複雑だから」が調査員希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	62.0	51.4
総数	92	146
「調査員の仕事が臨時職だから」が調査員希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	43.5	59.4
総数	62	175

に基づく類推であろうから、上記の傾向を、「調査員への就業に対して臨時職であることが気にならなかった」者の方で「引き受けたいとは思わない」の回答比率が高まると考えられる。町田市の主婦・無職女性応募型調査員では、臨時的な国勢調査調査員の募集を一時的就業機会としてとらえた者が「調査員は今回限り」と考える傾向があったと言えよう。こうした傾向は、表17から確認される。すなわち、統計調査員の職歴別⁵⁾に「今後、国の統計調査員を引き受けたいと思わない」の回答比率をみると、平成2年から7年の間に国勢調査調査員以外の調査員も経験した者で45.5%、平成2年と7年の国勢調査調査員のみ経験者で50.8%、平成7年国勢調査調査員のみ経験者で58.5%と上昇しており、職歴の浅い者ほど調査員の仕事は今回限りという意向が強くなっているからである。

表 17 町田市における主婦・無職女性応募型統計調査員の
職歴別に見た統計調査員就業拒否感(%)

	主婦・無職女性 応募型調査員
平成7年国勢調査のみ経験	58.5
総数	147
平成2年および7年国勢調査のみ経験	50.8
総数	61
平成2年～7年の間にその他の統計調査も経験	45.5
総数	33
主婦・無職女性応募型全体	54.8
総数	241

以上から、調査員への就業拒否感は、統計調査員を一時的な就業機会としてとらえ、今回限りの仕事とする職業観によって左右される側面が強いといえよう。こうした意向が、報酬に対して低い評価を抱いていないにもかかわらず、調査員就業拒否感の強まる要因でもあろう。

次に、彼女達が抱いている統計の政治に対する影響の評価とプライバシー優先意識が、調査員就業拒否感を左右する側面として強いかどうかを見ていこう。

表18は、まず、「物価の上がり方が統計としてテレビや新聞で発表されることがあります。こういうことは政治にどの程度の影響を与えていると思いますか?」という設問に対し、「あまり」もしくは「全然」「影響を与えていない」と回答したものを「統計は政治に影響を与えていない」というグループにまとめ、他方、「大いに」ないし「少しは」「影響を与えている」と回答した者を「統計は政治に影響を与えてる」というグループにまとめて、それぞれの中で「今後統計調査員を引き受けたいとは思わない」を回答した者の比率を示している。続いて、「国の統計調査と個人の秘密との間の関係についてつぎの2つの意見がありますが、

表 18 町田市 主婦・無職女性応募型 統計の政治に対する影響の評価と
プライバシー優先意識別に見た調査員就業拒否感(%)

	統計は政治に影響を 与えていない	統計は政治に影響を 与えている
今後国の統計調査を 引き受けたいとは思わない	64.4% 59人中	51.4% 177人中
	秘密に 触れるべきではない	秘密に 触れても仕方ない
今後国の統計調査を 引き受けたいとは思わない	63.8% 116人中	43.9% 107人中

あなたはどちらに賛成ですか？」という設問に対して、「正しい統計を作るためであっても、個人の身上や生活内容にふれるべきではない」と「より正しい統計を作るためには、個人の身上や生活内容にふれることがあってもしかたがない」とのいずれかを回答した者ごとに「今後、調査員を引き受けたいと思わない」を答えた者の比率を表している。

「統計は政治に影響を与えていない」とする者で「引き受けたいとは思わない」の比率が64.4%であるのに対し、「影響を与えている」で「思わない」が51.4%である。また、「秘密にふれるべきではない」で「引き受けたいと思わない」が63.8%に対し、「ふれてもしかたない」では43.9%と較差が開く。統計の政治に対する影響の低評価とプライバシー優先意識もまた調査員就業への拒否感を左右する意識的側面であるといえよう。このような意識的状況のもとで、本来統計調査に対する理解の多様な主婦・無職女性調査員では実査業務に対して不適合の生じる者もいて、統計調査員業務への拒否感につながっていったといえよう。さて、福岡市について見ていこう。

表19で推薦型と役員型の男女別に国勢調査調査員を引き受けた動機を見ると、「仕方

表19 福岡市の町内会役員・推薦型調査員の国勢調査調査員を引き受けた動機(%)

	町内会推薦型		町内会役員型	
	女	男	女	男
収入得たい	14.0	3.8	17.9	7.4
仕方なく	62.2	73.1	65.7	51.9
社会勉強	39.2	28.2	22.4	25.9
社会奉仕	28.0	19.2	20.9	34.6
ひまだから	11.2	12.8	7.5	8.6
その他	9.8	14.1	17.9	23.5
計(人)	143	78	67	81

なく」の比率は役員型男性で51.9%であるが、役員型女性の65.7%、推薦型女性の62.2%、そして推薦型男性の73.1%と上昇する。町内会組織を通しての国勢調査調査員の選任に対して住民が受動的消極的な動機で就任している。国勢調査調査員を引き受けた動機別に、「引き受けたいとは思わない」を回答した者の比率を見よう(表20)。ここでは、福岡市の調査員全体に関する数字であるが、町内会役員型と推薦型は合わせて全体の90%を占めてい

表20 動機別に見た調査員就任拒否感(%)

福岡市	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいと思わない	60.6	88.0	61.1	77.8	54.1	74.2
総数	132	251	54	45	109	62

るから、町内会型調査員の意向を十分反映していると言える。なお、以下の表についても同様である。表20によると「仕方なく」調査員になったもので「引き受けたいと思わない」者が9割弱である。他方、「社会奉仕」では「思わない」が5割台半ばに低下する。調査員を引き受ける動機の受動性・消極性が調査員就任拒否感を強く左右する意識的側面であることがわかる。

次に、統計調査員希望者が減少している理由としてあげられたことがらを、「理由となっている」ないし「なっていない」と回答した者の別に、「今後、統計調査員を引き受けたいとは思わない」とする回答比率を表21で見よう。表の形式と見方は、町田市の分析に用いた表16と同じである。「夜間訪問」にかんしては負担感が全面的である。これを調査員減少の理由として意識する者で「今後国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」とする者が75.1%、他方、意識しない者では54.5%であるから、夜間訪問の負担感は調査員就任の拒否感に直結しているといえよう。「非協力世帯」に関しても負担感は全面的であるが、調査員減少の理由として意識しない者でも65%が「引き受けたいとは思わない」と回答している。このことから、「非協力世帯」にたいする負担感を意識する者で統計調査員就任拒否感を表す回答比率が高いことは、それへの負担感のみならず、拒否感に対してより支配的な意識と併さって生じた結果と考えられる。こうした傾向は、調査員減少に関するその他の理由への意識について一層強く当てはまる。「統計調査が大切な仕事と考えられていない」については、理由として意識しない者でも就任拒否の回答比率が70%弱あるし、「調査票が複雑」、「仕事のわりには報酬が少ない」、「臨時職だから」については、理由として意識しようとするまいと、就任拒否の回答比率は70%台前半と違いがないからである。これらの理由それぞれへの意識が、調査員就任への拒否感を単独的に左右しているとはいいがたい。

さて、統計の政治にたいする影響の評価については(表22)、評価していまいとしていようと「引き受けたいとは思わない」の比率は70%台である。そして、肯定的評価を下す者が多数である。プライバシー優先意識に関しては、それが弱い者でさえ「引き受けたいとは思わない」の比率は70%弱ある。統計調査に対するこれらの否定的意識を抱く者で調査員就任拒否感を表す回答比率が高いことについても、やはり、それらの意識のみならず、拒否感に対するより支配的な意識が併さって生じた結果と考えられる。

町内会を通して選任された福岡市の調査員では、国勢調査調査員就任動機の受動性・消極性と夜間訪問の負担感が、統計調査員就任に対する拒否感を大きく左右しているといえよう。

表 21 福岡市 調査員

統計調査員希望者が減少する理由の意識別に見た統計調査員就任拒否感(%)

	「夜間訪問をしなければならないから」が調査員希望者減少の理由に	
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	75.1	54.5
総数	369	33

	「非協力世帯が多いから」が調査員希望者減少の理由に	
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	75.0	64.9
総数	316	74

	「統計調査が大切な仕事と考えられていないから」が調査員希望者減少の理由に	
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	77.9	68.9
総数	217	183

	「調査票が複雑だから」が調査員希望者減少の理由に	
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	74.3	72.7
総数	202	198

	「仕事のわりには報酬が少ないから」が調査員希望者減少の理由に	
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	73.4	73.2
総数	177	198

	「調査員の仕事が臨時職だから」が調査員希望者減少の理由に	
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	74.3	73.5
総数	105	294

表 22 福岡市調査員 統計の政治に対する影響の評価と

プライバシー優先意識別に見た調査員就任拒否感(%)

	統計は政治に影響を	
	与えていない	与えている
今後国の統計調査を	76.9%	73.0%
引き受けたいとは思わない	104 人中	293 人中

	秘密に	
	触れるべきではない	触れても仕方ない
今後国の統計調査を	76.5%	68.8%
引き受けたいとは思わない	217 人中	173 人中

5 農山村部と離島部の国勢調査調査員選任方法

表 23 は、熊本県農山村地域、鹿児島県農村地域、そして長崎県五島地域について、平成7年国勢調査調査員になったきっかけを示している。表の見方は、第3節の冒頭で都市部調査員にかんするきっかけを示した表 6 と同じである。

三つの地域で、きっかけに関する回答比率はかなり異なっているが、職員型調査員と直接依頼型調査員の比率が都市部と比較して高いことに共通性が見られる⁶⁾。

表 23 農山村部と離島部における国勢調査調査員になったきっかけ(%)

熊本県 農山村地域 295 人	職員型	直接 依頼型	町内会 役員型	町内会 推薦型	応募型	その他 (記入)	無記入
	53.2%	40.3%	2.0%	1.7%	1.7%	1.0%	0.0%
鹿児島県 農村地域 482 人	町内会 役員型	直接 依頼型	町内会 推薦型	職員型	その他 (記入)	応募型	無記入
	43.6%	26.3%	15.4%	9.8%	3.1%	1.4%	0.4%
長崎県 五島地域 277 人	直接 依頼型	職員型	応募型	その他 (記入)	町内会 役員型	町内会 推薦型	無記入
	38.3%	29.6%	26.7%	4.3%	0.0%	0.0%	1.1%

ところで、本調査の調査地域では、市町村による国勢調査の実査事務の遂行に対して県の統計課から調査員を民間人から選任するよう指導がなされている⁷⁾。それにもかかわらず職員型調査員が登用されていることに、農山村部と離島部では、調査員を民間人から登用できないため役場職員で手当するという形で、国勢調査調査員の選任難が現れていることを見てとれる。さらに、平成7年国勢調査調査員になったきっかけ別に統計調査員の経

表 24 国勢調査調査員になったきっかけ別に見た、統計調査員の経験の有無(%)

		応募型	直接 依頼型	職員型	町内会 推薦型	町内会 役員型	その他	無記入
熊本県 農山村地域	H7 国勢調査のみ	—	50.4	25.5	—	—	—	—
	その他調査員も経験	—	49.6	74.5	—	—	—	—
	回答者計	5	119	157	5	6	3	0
鹿児島県 農村地域	H7 国勢調査のみ	—	35.4	12.8	41.9	49.5	—	—
	その他調査員も経験	—	64.6	87.2	58.1	50.5	—	—
	回答者計	7	127	47	74	210	15	2
長崎県 五島地域	H7 国勢調査のみ	70.3	48.1	36.6	—	—	—	—
	その他調査員も経験	29.7	51.9	63.4	—	—	—	—
	回答者計	74	106	82	0	0	12	3

験を示す表24を見ると、職員型調査員でその他の統計調査員⁸⁾を経験した者の比率は、各地域で6割から9割弱であり、職員型調査員の動員は常態であることがわかる。このようにしてみると、職員型調査員の比率は、農村部と離島部における民間人統計調査員選任の困難を示す指標として注目される。三地域の調査員選任方法を分析して、職員型調査員の比率を地域間で異ならせている条件を把握することにしよう。

表 23 を見ると、鹿児島県農村地域では町内会役員型と推薦型が 43.6%と 15.4%である。残りの調査員の大半は全体の26.3%を占める直接依頼型であり、職員型は10%弱と3地域中最低である。町内会と役場からの直接依頼による選任方法により、調査員のほとんどが非職員から登用されている。そのほとんどが男性であることに、農村部＝男性調査員という類型性が強く現れている。

熊本県農山村地域では職員型が過半数を占めており、民間人調査員登用の困難が顕著である。表 25 で調査員になったきっかけを性別に見ると、全体の6割を占める男性調査員の56.9%が職員型、35.5%が直接依頼型である。一方、女性調査員は全体の4割強であったが、そのうち職員型が48.3%、直接依頼型が46.7%である。農村部＝男性調査員という類型性が、職員型調査員の動員の上に現れている。とはいえ、ここでの職員型女性調査員の総数および比率は他の二地域と比較して格別が高い。職員型男性調査員だけでは国勢調査調査員の手当ができなかった様子をうかがえ、民間人調査員登用困難の深刻さを見てとれる。

表 25 性別に見た調査員になったきっかけ(%)

	熊本県農山村地域		鹿児島県農村地域		長崎県五島地域	
	男	女	男	女	男	女
応募型	0.6	3.3	1.6	0.0	6.0	41.9
直接依頼型	35.5	46.7	28.2	33.3	30.1	43.7
職員型	56.9	48.3	7.3	5.6	60.4	7.6
町内会推薦型	1.7	1.7	13.7	33.3	0.0	0.0
町内会役員型	3.5	0.0	46.7	13.9	0.0	0.0
その他	1.7	0.0	2.3	11.1	2.6	5.6
無記入	0.0	0.0	0.2	2.8	0.9	1.3
計(人)	172	120	439	36	116	160

注) 性別を回答しなかったものがあるので、各地点の男女人数を合計しても被調査者の総数とは一致しない。

長崎県五島地域では、職員型の比率は3割弱に低下する。表 25 で性別にきっかけ型を見ると、全体の4割強を占める男性では、6割が職員型、3割が直接依頼型であり、熊本県農山村地域と同様に民間人男性の登用が困難であることがわかる。他方、全体の6割弱

を占める女性調査員では、職員型は7.6%にすぎず、直接依頼型が43.7%、次いで応募型が41.9%である。ここでも、職員型調査員では男性が優先して動員されている。しかし、女性の非職員調査員が多数就任しているため、農村部＝男性職員型調査員という類型性がうかがえなくなっている。

表26は、長崎県五島地域の女性応募型調査員の職業別構成を示したものである。彼女たちのうち80%が主婦ないし無職である。これらの者が調査員になった動機は、表27で見られるように「収入を得たい」とするものが66.7%、「仕方なく」が11.1%で、就業動機の強いことがわかる。

表26 長崎県五島地域における応募型回答者の
性別に見た職業別構成(%)

長崎県五島地域	応募型男	応募型女
農林水産業	14.3	1.5
自営業	0.0	6.0
会社員・団体職員	14.3	3.0
市区町村の公務員	28.6	0.0
その以外の公務員	14.3	3.0
主婦・無職	14.3	80.6
その他	14.3	4.5
無記入	0.0	1.5
計(人)	7	67

表27 長崎県五島地域の主婦・無職女性
応募型調査員の動機(%)

収入得たい	66.7
仕方なく	11.1
社会勉強	29.6
ひまだから	33.3
社会奉仕	9.3
その他	1.9
計(人)	54人中

表28は両地点の女性直接依頼型調査員の職業別構成を示しており、長崎県五島地域ではやはり主婦ないし無職女性が70%弱と突出するのに対し、熊本県農山村地域では40%にすぎない。表29は主婦・無職女性直接依頼型の調査員について調査員になった動機を

表28 性別に見た、直接依頼型調査員における職業別構成(%)

	熊本県農山村地域		長崎県五島地域	
	男	女	男	女
農林水産業	24.6%	7.1%	22.9%	1.4%
自営業	3.3%	0.0%	5.7%	2.9%
会社員・団体職員	41.0%	17.9%	31.4%	10.0%
市町村職員以外の公務員	8.2%	8.9%	14.3%	4.3%
主婦・無職	9.8%	39.3%	11.4%	67.1%
その他	9.8%	25.0%	14.3%	12.9%
無記入	3.3%	1.8%	0.0%	1.4%
計(人)	61	56	35	70

示し、長崎県五島地域では「収入を得たい」が51.1%、「仕方なく」が14.9%であるのに対し、熊本県農山村地域では「収入を得たい」が9.1%、「仕方なく」が40.9%と対照的である。

表 29 主婦および無職女性直接依頼型調査員の動機(%)

	熊本県農山村地域	長崎県五島地域
収入得たい	9.1%	51.1%
仕方なく	40.9%	14.9%
社会勉強	36.4%	57.4%
社会奉仕	13.6%	29.8%
ひまだから	13.6%	21.3%
その他	1.5%	0.0%
計(人)	22	47

表 30 は、長崎県五島地域の主婦・無職女性応募型と主婦・無職女性直接依頼型調査員、主婦・無職女性以外の直接依頼型女性調査員、そして直接依頼型の男性調査員について統計調査員の経験を表示している。これによると、主婦・無職女性応募型では平成7年国勢調査調査員以外の経験者は29.6%にすぎないが、主婦・無職女性直接依頼型では平成7年国勢調査調査員以外の調査員経験者の比率が46.8%に上昇する。しかも、主婦・無職女性直接依頼型の調査員数が比較的多数であることから、継続的に統計調査員に就任する主婦・無職女性層が存在し、そうした者に対して市町村が調査員就任を依頼している様子がうかがえる。

表 30 長崎県五島地域における国勢調査員になったきっかけと性別に見た、統計調査員経験の有無(%)

	主婦・無職女性 応募型	主婦・無職女性 直接依頼型	主婦・無職女性以外の 直接依頼型非職員女性	直接依頼型 非職員男性
H7国勢調査のみ	70.4	53.2	54.5	40.0
その他調査員も経験	29.6	46.8	45.5	60.0
回答者数	54	47	22	35

以上のことから、長崎県五島地域の女性国勢調査調査員像は、国勢調査調査員を職業としてとらえる主婦ないし無職の女性が多数であるということである。これは、離島部での就業機会に恵まれず、所得が低いという経済的事情⁹⁾が条件となっているのであろう。表 31 で平成7年国勢調査の結果を見ると、長崎県五島地域における女性の非労働力人口比率は熊本県農山村地域よりも高いことが確認される。

表 31 農山村・離島地域における女性の就業・非就業構成

熊本県農山村地域					長崎県五島地域				
女		完 全 非労働力			女		完 全 非労働力		
	総数	就業者総数	失業者	人口		総数	就業者総数	失業者	人口
20～29歳	2341	70.1%	4.4%	25.5%	20～29歳	1845	64.0%	5.7%	30.4%
30～39歳	3065	75.2%	1.9%	22.9%	30～39歳	3030	59.7%	1.7%	38.6%
40～49歳	3932	82.7%	1.0%	16.3%	40～49歳	3268	68.6%	1.3%	30.1%
50～59歳	3745	70.7%	0.9%	28.4%	50～59歳	3056	53.4%	0.7%	45.9%
60～69歳	4628	40.6%	0.3%	59.0%	60～69歳	3856	27.2%	0.4%	72.5%

平成7年国勢調査報告書より作成

鹿児島県農村地域				
女	総数	就業者総数	完全失業者	非労働力人口
20～29歳	2485	65.7%	4.1%	30.2%
30～39歳	3835	64.5%	1.1%	34.3%
40～49歳	4436	78.3%	1.1%	20.6%
50～59歳	4598	70.4%	0.7%	28.9%
60～69歳	7130	45.7%	0.5%	53.8%

他方、熊本県農山村地域では主婦・無職女性応募型調査員がほとんどおらず、また、直接依頼型の主婦・無職女性で収入を動機とするものの比率が非常に低かったのは、表31に示されているように、この地域では女性の就業比率が比較的高いことから、収入を得たくて働きたい女性がすでに何らかの職業に就いているためと考えられる。

熊本県農山村地域と長崎県五島地域では民間人男性調査員の登用が困難である点は共通しているけれども、女性に対する就業機会の違いが条件となって女性調査員の就任状況が変化しており、その結果職員型調査員の比率も変化している。

6 農山村部・離島部調査員の就任・就業拒否感

表32は、農山村部と離島部における「今後、国の統計調査員を引き受けたいと思わない」とする回答比率を示しており、熊本県農山村地域では43.1%、鹿児島県農村地域では47.9%、長崎県五島地域では32.1%となっている。

表 32 統計調査員の就任・就業拒否感(%)

	今後国の統計調査員を引き受けたいと思わない		総数
	無回答		
熊本県農山村地域	43.1	4.4	295
長崎県五島地域	32.1	2.2	277
鹿児島県農村地域	47.9	1.0	482

こうした意向は、各地域ともきっかけ型により異なっている。まず、民間人調査員の登用難に対して手当される職員型調査員について見ていこう。表33によると熊本県農山村地域と長崎県五島地域のそれぞれで44.9%と42.7%であるが、鹿児島県農村地域では27.7%である。

表 33 職員型調査員の就任拒否感(%)

	熊本県農山村地域			長崎県五島地域	鹿児島県農村地域
	全体	男	女	全体	全体
今後国の統計調査員を引き受けたいとは思わない	44.9	46.9	41.4	42.7	27.7
総数	156	98	58	82	47

表 34 は、職員型調査員について国勢調査調査員を引き受けた動機を示している。「仕方なく」が、熊本県農山村地域 59.0%、長崎県五島地域で 54.9%、鹿児島県農村地域 61.7% と首位を占める。

表 34 職員型調査員が国勢調査調査員を引き受けた動機(%)

	熊本県農山村地域	長崎県五島地域	鹿児島県農村地域
仕方なく	59.0	54.9	61.7
収入得たい	16.7	39.0	19.1
社会勉強	25.6	26.8	31.9
社会奉仕	21.2	15.9	14.9
ひまだから	4.5	8.5	2.2
その他	10.3	4.9	15.6
総数	156	82	47

続く表 35 は、職員型調査員が国勢調査調査員を引き受けた動機別に「今後国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」とする回答比率を示している。熊本県農山村地域と長崎県五島地域では「仕方なく」引き受けた者で統計調査員就任への拒否感を示す者が 55.9% と 60.0% であり、他の動機で「思わない」を回答する者の比率に差をつけている。一方、鹿児島県農村地域では 31.0% であり、職員型全体でみた 27.7% をやや上回っている。

表 35 職員型調査員の国勢調査調査員を引き受けた動機別に見た調査員就任拒否感(%)

熊本県農山村地域							
	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他	
引き受けたいと思わない	31.7	55.9	30.8	—	24.2	—	
総数	41	93	26	7	33	16	
長崎県五島地域							
	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他	
引き受けたいと思わない	22.7	60.0	40.6	—	—	—	
総数	22	45	32	7	13	4	
鹿児島県農村地域							
	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他	
引き受けたいと思わない	—	31.0	—	—	—	—	
総数	15	29	9	1	7	7	

以上のことから、職員型調査員の動員が常態化している農山村・離島地域では、役場職員は消極的動機を持って国勢調査調査員に就任している。そして、消極的動機が調査員就任拒否感を強く左右する意識的側面であることがわかる。

次に、職員型調査員では調査員希望者減少の理由としてどのような事項を意識することが、統計調査員就任への拒否感をより強く左右するのかということを、表36により見ていこう。表の形式は、都市部調査員の分析に用いた表16、21と同じである。ただし、表36は熊本県農山村地域と長崎県五島地域の職員型に関する集計結果のみを示す。鹿児島農村地域では職員型調査員が少数であるため、回答比率の安定性が見込めないからである。

職員型調査員で調査員就任への拒否感を強く左右しているのは、「統計調査が大切な仕事と考えられていないから」調査員希望者が減少していると意識することである。これを「統計調査員希望者減少の理由になっている」とする者で「今後国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」の回答比率は熊本県農山村地域で56.2%、長崎県五島地域で54.8%であるのに対し、「理由になっていない」とする者に関しては、熊本で37.2%、五島で30.0%と20ポイントないしそれ以上の落差があるからである。こうした傾向はその他のきっかけ型調査員には見られず、農山村・離島部の職員型調査員では、統計調査に対する低評価が調査員就任への拒否感を左右するほど深刻であることが特徴的である。

低評価の具体的内容に接近するために、本調査の意見記入欄に記入された「調査員の声」を見てみよう。いずれの地域でも職員型調査員では、その他の職業の調査員と比較して、「国勢調査にこれこれの調査事項が必要なのか」、「統計の社会的な役立ちを明らかにすべき」、「調査結果が自治体レベルの施策に生かされていない」、「調査実施そのものについての疑問」という形式にまとめられる国勢調査の必要性に対して懐疑的な意見が、絶対数で見ても、比率で見ても較差を伴って多い。このような懐疑心は、「調査は、非常に事務的で、結果が直ちに社会生活に反映されるものではないと思いますが、行政施策の一つであればよりよい社会を作っていく手段でなくてはならないはずです。」という声に端的に表されているように、自治体職員の日常的な職務遂行と統計利用との関係が希薄である事を反映しているように思われる。

職員型調査員は、統計の政治に対する影響を一般論としては評価している(表37)。そのことは他のきっかけ型調査員と何らの違いもない。それにもかかわらず、職員型調査員で統計調査の必要性に対する懐疑心が強まる状況から、統計調査の存在意義は、統計の行政現場における利用の具体性という観点から評価される性質のものであるということを強く見てとれる。

表 36 職員型調査員における
統計調査員希望者が減少する理由の意識別に見た統計調査員就任拒否感(%)

熊本県農山村地域			長崎県五島地域		
「夜間訪問をしなければ ならないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない			「夜間訪問をしなければ ならないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	46.7	-	引き受けたいと思わない	44.8	-
総数	137	16	総数	67	15
「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない			「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	45.3	48.6	引き受けたいと思わない	45.6	33.3
総数	11	35	総数	57	24
「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない			「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	42.1	54.3	引き受けたいと思わない	45.1	38.7
総数	107	46	総数	51	31
「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に なっている なっていない			「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	51.0	35.7	引き受けたいと思わない	46.9	36.4
総数	96	56	総数	49	33
「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に なっている なっていない			「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	56.2	37.2	引き受けたいと思わない	54.8	30.0
総数	73	78	総数	42	40
「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない			「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	56.8	42.6	引き受けたいと思わない	50.0	39.7
総数	37	115	総数	24	58

表 37 職員型調査員における統計の政治に対する影響の評価

	統計は政治に影響を 与えていない	統計は政治に影響を 与えている
熊本県農山村地域	24.4%	75.6%
長崎県五島地域	26.8%	70.7%

ところで、「調査票が複雑だから」についても、これを理由とした者としなない者との間で、「引き受けたいと思わない」と答える者の比率に開きがある。これは、その他のきっかけ型調査員に関する表を見ればわかるように、農山村・離島部に全般的な傾向である。「調査員の声」を見ると、調査票が高齢者により完全に記入されていないため、その訂正作業の負担が大きいという意見が多数見られる。農山村・離島部における高齢化が、統計調査の技術的側面に対して統計調査環境の保全に関わる課題を提示しているといえよう。

統計の政治に対する影響の評価とプライバシー優先意識が調査員就任への拒否感とどのように関係しているのかを見よう(表 38)。

熊本県農山村地域では、統計の政治に対する影響を評価しながらも調査員就任への拒否感を表す回答比率が46.6%であり、評価しない者での39.5%よりも高くなっている。一般論としての統計の政治に対する評価は、もはや調査員就任意向を促進する意識的側面ではなくなりつつある。そして、プライバシー優先の回答者数が多く、かつ、これらの者で就任への拒否を示す回答は51.7%であり、統計調査優先を意識する者での36.7%より高い。プライバシー意識が、調査員就任への拒否感を比較的強く左右していることがわかる。

長崎県五島地域では、統計の政治に対する影響の評価の低い者と評価する者、また、プライバシーを優先する者と調査を優先する者との間で、調査員就任拒否感の回答比率にそれほど大きな違いは見られない。

これら二地域の職員型調査員では、調査員就任の拒否感は、就任動機を受動性に比較的強く左右されている。それは、統計調査への低評価によりもたらされる側面が強いのであろう。そして、こうした職員型調査員に固有の調査員就任拒否意識は、プライバシー意識とあいまって、深刻な状況にあると言えよう。

表 38 統計の政治に対する影響の評価と統計調査の
プライバシー抵触に対する容認別に見た調査員の就任の拒否感(%)

熊本県農山村地域職員型	統計は政治に影響を 与えていない	統計は政治に影響を 与えている
今後国の調査員を 引き受けたいとは思わない	39.5% 38人中	46.0% 118人中

熊本県農山村地域職員型	個人の身上に 触れるべきではない	個人の身上に 触れても仕方ない
今後国の調査員を 引き受けたいとは思わない	51.7% 89人中	36.7% 60人中

長崎県五島地域職員型	統計は政治に影響を 与えていない	統計は政治に影響を 与えている
今後国の調査員を 引き受けたいとは思わない	45.5% 22人中	39.7% 58人中

長崎県五島地域職員型	個人の身上に 触れるべきではない	個人の身上に 触れても仕方ない
今後国の調査員を 引き受けたいとは思わない	44.2% 43人中	37.8% 37人中

さて、表 39 で各地域の直接依頼型調査員の統計調査員就任への拒否感をみると、「今後、国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」者の比率は、熊本県農山村地域と長崎県五島地域では30%台であり、同地域の職員型より低い。対照的に、鹿児島県農村地域では46.3%と職員型に対して 20 ポイント近く上昇する。

表 39 直接依頼型調査員の調査員就任への拒否感(%)

	熊本県農山村地域 全体	長崎県五島地域 全体	鹿児島県農村地域 全体
今後国の統計調査員を 引き受けたいとは思わない	38.5	30.5	46.3
総数	117	115	123

表 40 直接依頼型調査員が国勢調査員になった動機(%)

	熊本県農山村地域 全体	鹿児島県農村地域 全体	長崎県五島地域 男	女
仕方なく	50.4	52.8	65.7	15.7
収入得たい	6.8	6.5	34.3	50.0
社会勉強	47.9	55.3	37.1	51.4
社会奉仕	31.6	35.8	17.1	25.7
ひまだから	6.8	5.7	11.4	18.6
その他	10.3	9.8	5.7	5.7
総数	117	123	35	70

表 40 で各地域の直接依頼型調査員が国勢調査調査員になった動機を見てみると、熊本県農山村地域と鹿児島県農村地域では、「仕方なく」が50.4%と52.8%であり、両地域とも職員型より10ポイントほど低い。「社会勉強」は47.9%と55.3%、「社会奉仕」が31.6%と35.8%であり、「仕方なく」に集中していない点が職員型と異なっている。一方、長崎県五島地域では、男女間で異なっている。男性では「仕方なく」が65.7%と突出して職員型に近いけれども、女性では「収入得たい」と「社会勉強」で50.0%および51.4%となっている。

表 41 直接依頼型調査員の動機別に見た統計調査就任への拒否感(%)

熊本県農山村地域	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいと思わない	40.4	50.0	—	—	26.3	—
総数	57	60	9	8	38	12

鹿児島県農村地域	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいと思わない	36.2	70.6	—	—	31.1	—
総数	69	68	8	7	45	12

長崎県五島地域 女性のみ	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいと思わない	27.8	—	20.0	—	—	—
総数	36	11	35	13	18	4

次に、表41で、国勢調査調査員を引き受けた動機別に「今後国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」の回答比率を見ると、「仕方なく」を回答した者で「思わない」者が、熊本県農山村地域で50.0%、鹿児島県農村地域で70.6%であるのに、「社会奉仕」では26.3%と31.1%に低下する。ここでも、国勢調査調査員就任動機の受動性が就任に対する拒否感を強く左右していることがわかる。長崎県五島地域では、女性に関しては「収入得たい」で20%、「社会勉強」で27.8%であり、動機の違いをとわず調査員就業拒否感が非常に低い。表に示していないが、男性では「仕方なく」で「思わない」者が34.8%とやや高い値になっている。

次に調査員希望者減少の理由のうちどれを意識することが調査員就任への拒否感を強く左右するのかを見よう

熊本県農山村部の直接依頼型調査員について調査員就任への拒否感を左右する側面性が強い意識は、「調査票が複雑だから」であり、これを意識する者で「今後国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」の比率が44%であるのに対し、意識しない者では30%と較差が認められる(表42)。また、プライバシー意識を優先する者では、統計調査を優先する者より比較的大きな較差を伴って就任拒否感の回答比率が高い(表43)。

鹿児島農村地域の直接依頼型調査員では、調査員希望者減少の理由としてあげられた事項の多くについて、それを意識しない者の方で就任拒否感が強い。「調査員の仕事が臨時職だから」を意識する者と(表45)、統計の政治に対する影響を低く評価する者で就任拒否感が高まるけれども(表47)、そうした低評価意識を抱く者は少数であるから、調査員就任への拒否感を左右する意識として普遍的ではない。

これら2地域の直接依頼型調査員では、調査員就任動機の受動性が、就任拒否感を左右

表 42 熊本県農山村地域
直接依頼型調査員
統計調査員希望者が減少
する理由の意識別に見た
統計調査員就任拒否感(%)

	「夜間訪問をしなれば ならないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	41.1	38.1
総数	90	21

	「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	37.7	47.1
総数	74	34

	「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	44.4	30.0
総数	72	40

	「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	41.1	37.7
総数	56	53

	「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	36.4	41.8
総数	55	55

	「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	41.4	40.5
総数	29	79

表 43 熊本県農山村地域の直接依頼型調査員における
統計調査のプライバシー抵触に対する容認別に見た統計調査員就任拒否感(%)

	今後調査員を 引き受けたいと思わない
触れても仕方ない	33.9 62 人中
触れるべきではない	46.9 49 人中

表 44 熊本県農山村地域の直接依頼型調査員における
統計の政治に対する影響の評価別に見た
統計調査員就任拒否感(%)

	今後調査員を 引き受けたいと思わない
統計は政治に 影響を与えていない	46.2 26 人中
統計は政治に 影響を与えている	38.9 90 人中

する意識的側面として主要である事に共通性が見出される。

長崎県五島地域の直接依頼型調査員についてはどのようなであろうか。ここでは女性についてのみ分析することにしよう。男性については、該当者が少数であるため回答比率の安定

表 45 鹿児島県農村地域
直接依頼型調査員
統計調査員希望者が減少
する理由の意識別に見た
統計調査員就任拒否感(%)

	「夜間訪問をしなければ ならないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	41.2	56.0
総数	68	50

	「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	45.1	52.9
総数	71	51

	「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	47.5	50.9
総数	59	57

	「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	52.2	44.3
総数	46	70

	「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	41.7	50.6
総数	36	81

	「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	54.5	44.2
総数	33	86

表 46 鹿児島県農村地域の直接依頼型調査員における
統計調査のプライバシー抵触に対する容認別
に見た統計調査員就任拒否感(%)

	今後調査員を 引き受けたいと思わない	
触れても仕方ない	44.3	
	88 人中	
触れるべきではない	51.5	
	33 人中	

表 47 鹿児島県農村地域の直接依頼型調査員における
統計の政治に対する影響の評価別に見た
統計調査員就任拒否感(%)

	今後調査員を 引き受けたいと思わない	
統計は政治に 影響を与えていない	63.6	
	22 人中	
統計は政治に 影響を与えている	44.6	
	101 人中	

性が見込めないからである。

これらの調査員では、プライバシー優先意識が強い者で「引き受けたいとは思わない」が36.4%、統計調査を優先する者では23.5%と開きがある(表49)。調査員減少の理由として

表 48 長崎県五島地域
女性直接依頼型調査員
統計調査員希望者が減少
する理由の意識別に見た
統計調査員就業拒否感(%)

	「夜間訪問をしなければ ならないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	30.6	—
総数	49	18

	「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	31.1	30.4
総数	45	23

	「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	32.3	27.8
総数	31	36

	「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	34.6	26.2
総数	26	42

	「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	20.8	34.1
総数	24	44

	「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない	
引き受けたいと思わない	23.1	32.7
総数	13	55

表 49 長崎県五島地域の女性直接依頼型調査員におけ
る統計調査のプライバシー抵触に対する容認別
に見た統計調査員就業拒否感(%)

	今後調査を 引き受けたいと思わない	
触れても仕方ない	23.5	
	34 人中	
触れるべきではない	36.4	
	33 人中	

表 50 長崎県五島地域の女性直接依頼型調査員におけ
る統計の政治に対する影響の評価別に見た
統計調査員就業拒否感(%)

	今後調査を 引き受けたいと思わない	
統計は政治に 影響を与えていない	16.7	
	18 人中	
統計は政治に 影響を与えている	34.0	
	50 人中	

報酬と採用形態、そして統計の政治に対する影響について評価が低くない者で就任拒否の意向が強まる点が特異である(表48, 50)。いずれにせよ、拒否感を示す回答比率が他二地点と比較して低いことから、離島部での経済条件の下で統計調査員を就業機会としてとら

表 51 長崎県五島地域における女性応募型
調査員の統計調査員就任拒否感(%)

応募型	
	女
今後国の統計調査員を 引き受けたいとは思わない	23.9
総数	67

表 52 長崎県五島地域女性応募型調査員の動機別に見た統計調査員就任拒否感(%)

	女性応募型					
	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいとは思わない	21.7	—	15.9	28.6	—	—
総数	23	8	44	21	7	1

える意識が調査員就任への拒否感を規制している。

国勢調査調査員を就業機会としてとらえる意識がより強い長崎県五島地域の女性応募型調査員では、「今後、国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」とする比率が23.9%とさらに低下する(表 51)。

表52で国勢調査員を引き受けた動機別に「引き受けたいとは思わない」の比率を見ると、「収入得たい」で15.9%であるのに対し、「ひまだから」で28.6%である。

統計調査員減少理由の意識、プライバシー優先意識、統計の政治に対する影響の評価のいずれについても(表53、54、55)、統計調査に対して否定的評価を与える者で調査員就任への拒否感を示す回答比率が30%前後あり、否定的評価を行わない者に対して10ポイント前後の差を伴って高くなっている。とはいえ、拒否感を示す回答比率は直接依頼型女性調査員よりも低いから、調査員を就業機会として捉える意識が拒否感を一層強く規制していることを見てとれる。

最後に、鹿児島県農村地域の町内会推薦型と役員型について、統計調査員就任拒否感を見ていくことにしよう。

まず、両きっかけ型について、「今後、国の統計調査員を引き受けたいとは思わない」の回答比率を示した表 56 より、推薦型の40.5%、役員型の53.8%が「思わない」を回答している。

国勢調査調査員を引き受けた動機を表 57 で見ると、推薦型の51.4%、役員型の58.1%が「仕方なく」を答えている。

表 58 で動機別に「引き受けたいとは思わない」の比率を見ると、「仕方なく」引き受けて「思わない」者が、推薦型で60.5%、役員型で68.9%である。

表 53 長崎県五島地域女性応募型調査員
統計調査員希望者が減少する理由の
意識別に見た統計調査員就業への拒否感(%)

「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	27.5	—
総数	51	12

「夜間訪問をしなければ ならないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	26.0	—
総数	50	14

「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	23.5	17.9
総数	34	28

「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	28.1	18.8
総数	32	32

「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	29.0	20.6
総数	31	34

「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	31.8	19.5
総数	22	41

表 54 長崎県五島地域の女性応募型調査員における
統計調査のプライバシー抵触に対する
容認別に見た統計調査員就業への拒否感(%)

今後調査員を 引き受けたいと思わない	
触れても仕方ない	19.4 31 人中
触れるべきではない	29.4 34 人中

表 55 長崎県五島地域の女性応募型調査員における
統計の政治に対する影響の評価別に
見た統計調査員就業への拒否感(%)

今後調査員を 引き受けたいと思わない	
統計は政治に 影響を与えていない	25.0 48 人中
統計は政治に 影響を与えている	20.0 15 人中

統計調査員希望者減少理由の意識と調査員就任への拒否感との関係を見よう(表59)。推薦型調査員では、「調査票が複雑だから」と「仕事のわりには報酬が少ないから」の2項目を意識する者で意識しない者よりも拒否感を表す比率がやや高いことを除けば、減少理由を意識しない者で拒否感の比率が高い。こうした拒否感の回答比率は、これらの理由の意

表 56 鹿児島県農村地域の町内会型調査員における統計調査員就任拒否感(%)

	町内会 推薦型	町内会 役員型
今後国の統計調査員を 引き受けたいとは思わない	40.5	53.8
総数	74	210

表 57 鹿児島県農村地域の町内会型調査員における国勢調査調査員を引き受けた動機(%)

	町内会 推薦型	町内会 役員型
仕方なく	51.4	58.1
収入得たい	1.4	0.5
社会勉強	47.3	43.8
社会奉仕	36.5	34.3
ひまだから	13.5	4.8
その他	5.4	13.3
総数	74	210

表 58 鹿児島県農村地域の町内会型調査員における国勢調査員を引き受けた動機別に見た調査員就任拒否感(%)

町内会推薦型	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいとは思わない	31.4	60.5	—	—	22.2	—
総数	35	38	1	10	27	4

町内会役員型	社会勉強	仕方なく	収入得たい	ひまだから	社会奉仕	その他
引き受けたいとは思わない	44.6	68.9	—	—	25.0	13.3
総数	92	122	1	10	72	28

識と併せてより支配的な意識を抱いた結果であると考えられよう。プライバシー優先意識と統計の政治に対する影響の低評価に関しても同様である(表 60, 61)。

役員型調査員では、「夜間訪問」、「調査票が複雑」、「非協力世帯」、そして「調査員の仕事が臨時職だから」の4項目に関して、それらを意識する者で調査員就任への拒否感を示すものが60～70%台であるのに対し、意識しない者では40%台であり、較差がある。また、プライバシーを統計調査に対して優先する者とそうでない者との間でも同様の比率と較差が見られる。役員型調査員では、調査員を引き受けた動機に加えて、統計調査員減少の理由を意識することとプライバシー意識で、調査員就任への拒否感を左右する意識的側面性が強まっている。特に、「夜間訪問」と「非協力世帯」への負担感から調査員就任拒否感が惹起されることが注目される。というのは、表 65 に示すように、国勢調査調査区の特性に、役員型調査員と推薦型調査員との間で大きな違いが認められないからである。

表 59 町内会推薦型 調査員
統計調査員希望者が減少する理由の
意識別に見た統計調査員就任拒否感(%)

「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に		
	なっている	なっていない
続けたいと思わない	45.7	30.0
総数	35	30

「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
続けたいと思わない	42.4	34.4
総数	33	32

「夜間訪問をしなければ ならないから」が調査員 希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
続けたいと思わない	36.7	42.9
総数	30	35

「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に		
	なっている	なっていない
引き受けたいと思わない	45.6	33.3
総数	57	24

「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に		
	なっている	なっていない
続けたいと思わない	36.7	41.2
総数	30	34

「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に		
	なっている	なっていない
続けたいと思わない	—	37.5
総数	17	48

表 60 鹿児島県農村地域
統計調査のプライバシーへの抵触に対する
容認別に見た統計調査員就任拒否感(%)

町内会推薦型 今後調査員を 引き受けたいと思わない	
触れても仕方ない	38.0 50 人中
触れるべきではない	42.1 19 人中

表 61 統計の政治に対する影響の評価別に見た
統計調査員就任拒否感(%)

町内会推薦型 今後調査員を 引き受けたいと思わない	
統計は政治に 影響を与えていない	31.6 19 人中
統計は政治に 影響を与えている	41.5 53 人中

表 62 町内会役員型 調査員
統計調査員希望者が減少する理由の
意識別に見た統計調査員就任拒否感(%)

「夜間訪問をしなければ ならないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	60.6	44.7
総数	99	85

「調査票が複雑だから」 が調査員希望者減少の 理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	61.8	47.4
総数	89	97

「仕事のわりには報酬が 少ないから」が調査員 希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	53.8	49.5
総数	78	99

「統計調査が大切な仕事と 考えられていないから」が 調査員希望者減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	56.0	52.7
総数	75	110

「非協力世帯が多いから」 が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	65.6	44.5
総数	64	110

「調査員の仕事が臨時職 だから」が調査員希望者 減少の理由に なっている なっていない		
引き受けたいと思わない	73.2	45.2
総数	56	126

表 63 鹿児島県農村地域
統計調査のプライバシーへの抵触に対する
容認別に見た統計調査員就任拒否感(%)

町内会役員型 今後調査員を 引き受けたいと思わない	
触れても仕方ない	45.7 127 人中
触れるべきではない	69.0 71 人中

表 64 統計の政治に対する影響の評価別に見た
統計調査員就任拒否感(%)

町内会役員型 今後調査員を 引き受けたいと思わない	
統計は政治に 影響を与えていない	55.2 29 人中
統計は政治に 影響を与えている	51.5 167 人中

表 65 鹿児島県農村地域における町内会役員型
調査員と推薦型調査員を取り囲む実査環境

	役員型	推薦型
農業地区担当	81.0%	71.6%
顔見知りが多い地区担当	97.1%	97.3%

7 むすびにかえて

以上の分析から、国勢調査調査員像を単純に「都市型調査員」・「農村型調査員」と類型化できない事がわかった。各地域における国勢調査調査員の経済的・社会的な属性別の構成は、地域に固有な経済的・政治的条件に応じて異なる選任方法によって変化するからである。また、都市部相互、あるいは農山村・離島各地域内において、異なる選任方法により登用された調査員の間で、統計調査員就任への拒否感を左右する意識的側面に違いが認められたからである。

国勢調査調査員像が以上のようなものであるのならば、統計調査員の確保にあたり、調査員が相対する実査環境の全般的な保全はもちろんのことであるが、選任方法が成立する条件を考慮し、選任方法ごとに異なる調査員就任拒否感の意識的要因に具体的に対応する事も必要であると思われる。

* * * * *

- 1) 大屋祐雪「第4章 統計制度と統計体系」、大屋・広田・野村・是永編『統計学』産業統計研究社 1984 年、59 頁。
- 2) 岩崎・鯉坂・上田・高木・広原・吉原編、『町内会の研究』、お茶の水書房、1989 年、第九章。
- 3) 前掲 441 ～ 442 頁。
- 4) 前掲 424 ～ 425 頁。
- 5) 表17の表側にある「その他の統計調査」とは、労働力調査、商業統計調査、農業センサス、家計調査、工業統計調査、就業構造基本調査、事業所統計調査、それ以外の調査である。

- 6) 福岡県企画振興部調査統計課が平成8年3月に刊行した『平成7年国勢調査実施記録』の30ページによると、福岡県の平成7年国勢調査調査員における民間人と市区町村等職員の比率は下記のものであった。福岡県においても、郡部では職員型調査員の比率が3割台半ばと比較的高く、我々の調査結果と同様の傾向が見出せる。

	民間人	市区町村職員	合計
市部	93.2%	6.8%	25618
郡部	65.7%	34.3%	6504
県	87.7%	12.3%	32122

- 7) 民間人からの選任は、国の「都道府県事務要領」に原則として記載されている。実状については、熊本、鹿児島、長崎の各県県庁の統計課に電話で「国勢調査の実査事務は市町村が担当するが、そのための統計課の指導に、調査員を民間人から選任する事が含まれていたか。」と尋ねて、指導が行われていた旨を確認した。さらに、熊本県と長崎県の統計課からは、民間人から調査員が見つからないときには市町村役場の職員からの選任があるとの回答が得られた。なお、都市部でも民間人からの選任が指導されていることを、東京都庁に電話で、また福岡県について『平成7年国勢調査実施記録』の30ページの記載により確認した。

- 8) ここでは、平成2年国勢調査と、労働力調査、商業統計調査、農業センサス、家計調査、工業統計調査、就業構造基本調査、事業所統計調査、そして、これら以外の調査である。

- 9) 平成2年国勢調査の結果により、3地点の15歳以上人口に占める就業者の割合を見ると、熊本県農山村地域で60.9%、鹿児島県農村地域では58.9%なのに対し、長崎県五島地域では52.8%と比較的低い。

また、離島振興法の規定により、平成5年6月に内閣総理大臣決定された離島振興計画の中で、離島部の経済的状況について、以下のような認識が示されている。

「各種の制約の中、効率的な経済活動を成立させるだけの集積が形成しにくく、市場から離れていること等の不利を抱えている。

このため、多様な就業機会に恵まれず、また島外への通勤にも厳しい制約があるため、離島住民の1人当り所得は全国平均の約6割程度とかなり低い。」(『離島振興ハンドブック』財団法人日本離島センター編、大蔵省印刷局、平成8年、308頁。)